



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4999 URL http://www.cemedine.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 岩切 浩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名) 栢野 宣昭 (TEL) (03) - 6421 - 7412
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,219	△1.3	29	△87.7	△0	—	△53	—
28年3月期第1四半期	6,302	2.0	237	103.6	253	95.6	111	119.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △139百万円(-%) 28年3月期第1四半期 182百万円(124.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△3.61	—
28年3月期第1四半期	7.54	7.46

(注) 平成29年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	20,241	10,416	49.4
28年3月期	21,043	10,680	48.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 10,002百万円 28年3月期 10,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,200	4.0	180	△64.2	170	△67.5	120	△58.6	8.06
通期	27,800	8.0	900	13.3	800	7.2	500	29.5	33.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	15,167,000株	28年3月期	15,167,000株
29年3月期1Q	259,179株	28年3月期	259,179株
29年3月期1Q	14,907,821株	28年3月期1Q	14,820,494株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループ関連業界は、建築土木関連市場では、住宅着工の緩やかな増加が継続してみられるなど、堅調に推移いたしました。工業関連市場では、中国をはじめとするアジア諸国経済の低迷などを背景とする生産調整などから、国内外の電機・電子部品市場や自動車関連市場での需要が、厳しい状況で推移しました。一般消費者関連市場では、雇用所得環境の緩やかな改善がみられましたものの、個人消費が伸び悩みなど、おおむね横ばいで推移しました。

このような環境のもと当社グループは、新製品の投入や高機能性製品の拡販を継続するとともに、海外市場の開拓や国内各市場で積極的な販売活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、工業関連市場での売上低迷が影響し、6,219百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。また利益面につきましては、継続的なコスト低減に努めてまいりましたものの、テレビCMの復活など積極的な広告宣伝活動を行ったことや、労働安全衛生法の改正によるGHSラベル表示に対応した改版費用が発生したことなどにより販管費が大幅に増加したことから、営業利益は29百万円（前年同四半期比87.7%減）となり、さらに円高による為替差損の計上など営業外費用が増加したことなどから、経常損失は0百万円（前年同四半期は経常利益253百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は53百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益111百万円）となりました。

売上状況につきましては次のとおりであります。

なお、セグメントごとの業績につきましては、当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、売上状況を内部管理上の区分である市場別に区分して記載しております。

① 建築土木関連市場

外装タイル張り用接着剤「セメダインタイルエース」シリーズの新製品として前連結会計年度に発売を開始しました「セメダインタイルエースPro」などの拡販に努めてまいりました。国内のサイディングメーカーへの積極的な販売活動に加え、新設住宅着工件数の緩やかな増加が寄与したことなどから、売上高は2,863百万円（前年同四半期比2.8%増加）となりました。

② 工業関連市場

円高やアジア諸国での生産調整などを背景に国内外の電機・電子部品市場や自動車関連市場向けの売上が低迷したことなどから、売上高は2,283百万円（前年同四半期比10.5%減少）となりました。

③ 一般消費者関連市場

コンビニエンスストアや100円ショップなどでの新規採用やホームセンター関連市場の売上が堅調であったことなどにより、売上高は1,041百万円（前年同四半期比11.2%増加）となりました。

④ その他

その他の売上は不動産賃貸収入であります。賃貸収入は31百万円（前年同四半期比3.0%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度と比較し802百万円減少し、20,241百万円となりました。これは主に、配当金及び法人税等の支払いなどにより、現金及び預金が333百万円減少したこと、及び受取手形及び売掛金が275百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度と比較し537百万円減少し、9,824百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が260百万円減少したこと、及び未払法人税等が146百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度と比較し264百万円減少し、10,416百万円となりました。これは主に、配当金の支払や親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより、利益剰余金が128百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に発表いたしました連結業績予想を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社については主として定率法を、国外連結子会社については主として定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、当社の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更は、平成28年度税制改正により建物附属設備及び構築物の償却方法が定額法に変更されたこと、並びに当社の親会社である株式会社カネカの連結グループにおける償却方法の統一の観点により検討した結果、当社で使用している固定資産は長期安定的に稼働する資産がほとんどであることから、変更により更に正確に費用収益を反映し、期間損益が一層適切なものとなるとの判断により、実施したものであります。

なお、この変更により、従来の方法を継続した場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ9,261千円増加しております。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,912,522	3,579,477
受取手形及び売掛金	7,300,070	7,024,426
電子記録債権	273,459	281,958
商品及び製品	1,597,407	1,655,671
仕掛品	189,094	188,194
原材料及び貯蔵品	721,810	664,645
その他	398,878	389,500
貸倒引当金	△4,423	△4,299
流動資産合計	14,388,818	13,779,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,253,310	2,212,852
その他(純額)	2,183,471	2,152,241
有形固定資産合計	4,436,782	4,365,093
無形固定資産		
のれん	392,662	371,754
その他	616,473	587,411
無形固定資産合計	1,009,136	959,166
投資その他の資産		
投資有価証券	605,222	521,545
その他	472,540	501,148
貸倒引当金	△5,247	△5,260
投資その他の資産合計	1,072,515	1,017,433
固定資産合計	6,518,434	6,341,693
繰延資産	136,239	119,782
資産合計	21,043,492	20,241,050
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,649,017	6,388,176
リース債務	89,557	85,801
短期借入金	566,840	615,902
未払法人税等	222,764	76,137
賞与引当金	302,831	182,242
建物解体費用引当金	19,743	19,607
その他	934,313	938,073
流動負債合計	8,785,068	8,305,940
固定負債		
長期借入金	32,080	25,328
退職給付に係る負債	913,264	926,057
リース債務	183,530	152,014
その他	448,801	415,445
固定負債合計	1,577,677	1,518,846
負債合計	10,362,746	9,824,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,659,881	2,659,881
利益剰余金	4,434,765	4,306,414
自己株式	△84,576	△84,576
株主資本合計	10,060,445	9,932,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,141	△31,840
為替換算調整勘定	85,691	70,169
退職給付に係る調整累計額	26,910	32,395
その他の包括利益累計額合計	134,744	70,723
新株予約権	34,510	37,208
非支配株主持分	451,046	376,237
純資産合計	10,680,746	10,416,264
負債純資産合計	21,043,492	20,241,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,302,739	6,219,170
売上原価	4,547,416	4,530,109
売上総利益	1,755,323	1,689,060
販売費及び一般管理費	1,518,206	1,659,932
営業利益	237,116	29,127
営業外収益		
受取利息	820	421
受取配当金	9,278	8,740
持分法による投資利益	2,298	1,467
受取ロイヤリティー	28,027	41,338
その他	14,535	10,770
営業外収益合計	54,961	62,739
営業外費用		
支払利息	2,381	6,277
売上割引	18,032	19,504
為替差損	1,332	53,283
支払補償費	11,051	4,237
その他	5,899	9,351
営業外費用合計	38,699	92,653
経常利益又は経常損失(△)	253,378	△787
特別利益		
固定資産売却益	—	2,885
特別利益合計	—	2,885
特別損失		
固定資産除売却損	501	60
投資有価証券評価損	1,520	—
特別損失合計	2,022	60
税金等調整前四半期純利益	251,356	2,038
法人税等	128,131	53,692
四半期純利益又は四半期純損失(△)	123,225	△51,654
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,405	2,157
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	111,820	△53,812

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	123,225	△51,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,355	△53,981
為替換算調整勘定	15,205	△36,269
退職給付に係る調整額	7,612	5,484
持分法適用会社に対する持分相当額	570	△3,385
その他の包括利益合計	59,744	△88,152
四半期包括利益	182,970	△139,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,254	△117,832
非支配株主に係る四半期包括利益	16,715	△21,974

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。